

国立大学法人埼玉大学

財務レポート 2010

Saitama University Financial Report 2010



モニュメントのコンセプト

一地にのぞみ、知をまとう

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を象徴化しています。

(正門バスロータリーに設置)

埼玉大学イメージキャラクター

『メリン』ちゃん

大学カラーであるライトグリーンを使い、才能が芽吹いていく新芽をイメージしています。



目次

はじめに	1
国民の皆様へ	2
○国民の皆様にご負担いただいているコスト	
○国から支援された財政	
在学生・受験生の皆様へ	3
○教育関係経費	
○学生生活支援	
○特色ある教育	
○活躍するOB・OG	
○教育関係施設等	
地域の皆様へ	6
○地域社会への貢献	
○地域への施設開放	
○環境問題への取組状況	
企業の皆様へ	8
○戦略的研究拠点	
○地域オープンイノベーションセンター	
○主な研究成果	
○外部資金受入状況	
教職員の皆様へ	10
○研究関係経費	
○業務運営のための経費	
○経費削減に向けた取組	
○平成21年度に整備された主な設備	
財務諸表等の概要	12
○貸借対照表の概要	
○損益計算書の概要	
○キャッシュ・フロー計算書の概要	
○国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	

はじめに

埼玉大学における大学の業務運営を行うための財源は、貴重な税金や学生・保護者に納付いただく授業料などで賄われています。このことから、本学の財務状況等を国民の皆様や学生・保護者の皆様などへ広く知っていただくために、本学のホームページ上で公表している財務諸表等のほか、ここに平成21年度 of 取組内容（一部平成22年度等の最新状況）を中心とした財務レポートを公表するものです。

本学では、以下の基本方針を掲げ、教育・研究活動などの業務運営を行っているところですが、今後も国立大学としての使命を果たしていくため、かつ、埼玉大学がさらに発展していくために、より一層皆様のご理解・ご支援をお願いいたします。

【基本方針】

1. 埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たす。

- (1) 時代を超えた大学の機能として知の継承と発展、新しい知の創造を基本目標とする。
- (2) 現代における大学の機能を踏まえて社会に信頼される大学を構築する。
- (3) 学術研究の拠点としての存在感ある大学の構築を目指す。

2. 埼玉大学は現代が抱える課題の解決を図る。

- (1) 大学の知を現代的課題の解決のために応用して社会の期待に応える大学を構築する。
- (2) 首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を最大限に活かし、広域地域社会における社会的使命に応える首都圏の大学としての役割を果たす。

3. 埼玉大学は国際社会に貢献する。

- (1) グローバル社会における大学として世界に開かれた大学を構築する。
- (2) 人類が抱える現代的課題の解決に取り組み世界に貢献する大学の構築を目指す。

大学の使命



国民の皆様へ

○国民の皆様にご負担いただいているコスト

本学に係る「平成21年度業務実施コスト」 ÷
 約 65 円 = 国民総人口（平成21年10月1日現在：総務省統計局）

国立大学法人は、大学を運営していくために納税者である国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を毎年度作成し、財務諸表に公表しています。本学の場合、平成21年度の業務実施コストを国民の皆様1人当たりに換算するとご負担額は約65円です。

○国から支援された財政

運営費交付金

各国立大学法人の業務運営のための財源として、国から運営費交付金が交付されています。

平成21年度、本学は、約65億1千2百万円交付されました。

なお、運営費交付金については、効率化を図る観点から毎年度1%削減されていますが、経営改善に努め効果的・効率的な大学経営を行ってまいりました。

施設費等

建物の建築などに要する経費として、国から施設整備費補助金が交付されています。また、建物の修繕などに要する経費として、(独)国立大学財務・経営センターから施設費交付事業費が交付されています。

本学の平成21年度におけるこれら施設費は約8億1千万円（補正予算約2億4千万円含む）で、工学部講義棟及び電気電子棟の耐震改修工事などを実施しました。

その他の補助金

上記施設費等以外にも、教育・研究活動の推進のために交付される補助金があります。平成21年度において本学は、競争的資金制度による補助金が約3億1千万円、設備整備費補助金（補正予算）が約7億8千万円の交付があり、機器等の整備を行うなど、充実した教育・研究活動を実施しています。

科学研究費補助金等

本学は、研究者個人や研究グループに交付される「科学研究費補助金等」の獲得にも力を入れています。これらの補助金等は、学術研究を遂行していくための資金として重要な役割を果たしております。

平成21年度における科学研究費補助金等の額は、約5億6千万円です。

収入

授業料、入学科、
雑収入など
収入予算 (A)

運営費交付金 (B)

支出

教育・研究等に係る
支出予算 (C)

$$(A) + (B) = (C)$$

耐震改修工事を行った工学部講義棟



21年度に整備された主な機器



透過型分析電子顕微鏡システム

(単位:千円)	
区分	金額
科学研究費補助金(文部科学省)	427,050
厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働省)	4,400
産業技術研究助成事業助成金 (経済産業省)	10,000
建設技術研究開発助成金 (国土交通省)	1,700
循環型社会形成推進科学研究費 補助金(環境省)	1,200
小計	444,350
間接経費	110,999
合計	555,349

※金額は、年度内の転入・転出および分担者への送金分等を差し引いた額です。

在学生・受験生の皆様へ

○教育関係経費

学生1人当たりの教育関係経費

平成21年度において、本学が教育関係に要した経費の内訳は、授業用教材費などの経常費用が約19億7千万円、教育に係る教職員人件費が約64億8千万円、資産となる教育用実験・実習機器等の取得額が約9億6千万円となっております。これらの総額約94億1千万円を学生1人当たり割戻すと約107万円となります。

学生1人当たりの教育関係経費 約107万円

= (経常費用+教育関係人件費+教育関係資産取得額) ÷ 学生数

(単位:千円)

区 分	教育経費	教育研究支援経費(※1)	合 計
経常費用(※2)	1,566,076	405,143	1,971,219
教育関係人件費(※3)	6,483,436	0	6,483,436
小 計	8,049,512	405,143	8,454,655
教育関係資産取得額(※4)	509,613	444,370	953,983
合 計	8,559,125	849,513	9,408,638

(※1)教育研究支援経費とは、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する経費です。

(※2)損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は、主に運営費交付金、寄附金及び自己収入になります。

(※3)教育に係る人件費は、平成13年度歳入歳出決算実態調に基づき調査した教育に係る人件費割合(本学の場合約73%)を乗じて算出しています。

(※4)平成21年度に取得した教育関係資産額(施設整備費などを含む。)を計上しています。

学生納付金

学生納付金(授業料、入学料、検定料)収入は、本学の収入全体の約34%を占めており、業務運営のための貴重な財源となっています。

【学生納付金収入総額】 (単位:千円)

区 分	金 額
授業料	4,240,512
入学料	640,434
入学検定料	176,463
合 計	5,057,409

国際人として活躍するための人材育成への取組

本学は、国際社会に貢献していける人材を育成するため、平成21年度より以下の取り組みを行っており、文部科学省の特別経費プログラムにも採択されています。

・「地球規模の問題解決をリードする人材育成のための教育プログラム(Global Youth(GY))」

学生の専門分野に加え、経済、政治、社会、人間と生態、科学といった多分野にまたがる基礎的知識を習得させ、多角的視点と確かな英語力で地球規模の問題解決を理論的、実践的にリードしていける人材を育成しています。

・「理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラム」

外国人・日本人学生相互に有効な国際化教育プログラムを実践し、留学生の日本定着、日本人学生の国際社会への巣立ちを支援しています。

理工系人材養成のための「世界環流」型実践教育プログラムにおける学生派遣等実績

区 分	学生数	機関数
21年度派遣関係	28人	13機関
21年度受入関係	9人	8機関

○学生生活支援

入学料・授業料免除

本学は、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成21年度においては、入学料約6百万円、授業料約2億6千5百万円の総額約2億7千1百万円を免除しました。

平成21年度授業料免除割合 6.4%

埼玉大学成績優秀者奨学金

本学は、優秀な学生の受け入れ及び在学生のさらなる学業成績の向上、活力の醸成を図ることを目的に、成績等優秀者に学業奨励資金としての奨学金を給付しています。

平成21年度の給付状況は、右表のとおりです。

奨学金の名称	奨学金の額 (1人当たり)
クレディセゾン・カード奨学金	250,000円
越山勇奨学金	
日立化成工業(株)奨学金	
大内新興化学工業(株)奨学金	150,000円
桶本佳一奨学金	60,000円

TA・RA経費

TA及びRA経費は、教育・研究補助業務を行った大学院生に対する経済的支援の経費です。平成21年度本学では、TAを574人採用して約4千7百万円を、RAを70人採用して約2千1百万円（総額約6千8百万円）を支給しました。

TA(ティーチング・アシスタント)経費

大学院生が、指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習等の教育補助業務を行わせることにより、大学院生に教育者としてのトレーニングの機会を与えることを目的とし、補助業務を行ったことに対する対価を言います。

RA(リサーチ・アシスタント)経費

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的とし、研究活動の補助業務を行ったことに対する対価を言います。

学生宿舎

学生宿舎は、本学に在学する学生に対し、修学に適する良好な環境を提供し、自主的な生活を通じて自律性を培うとともに規律ある社会性を育む機会を与えることを目的として設置されていますが、この度、老朽化した建物の耐震改修と同時に全室個室化の改修工事を行い、平成22年11月にリニューアルしました。居室内には、ベッド・机・椅子・ユニットバストイレ・IHレンジ付ミニキッチン・エアコン等が備えられており、また、安全面に関しては、入館時のキー装置を設置するほか、防犯カメラの設置、警備員による巡視、女子棟回りへのフェンスの設置等の配慮を行っています。

この改修にあたっては、国から交付のあった施設整備費補助金のほか、学内経費及び金融機関からの長期借入金により整備を行い、快適な修学環境の提供並びに学生の経費負担軽減等を考慮した宿舎としています。

学生宿舎1号館(右)及び2号館(左)



正面玄関



○特色ある教育

ユニークな英語教育

本学は、国際的な環境の中で力を発揮できる人材を育成する観点から、国際社会に通用する英語スキルを身につけさせることを目標に教育を行っています。本学の英語スキル教育の3本柱は、「本学が独自に開発したシステムを使用し効果的な言語(英語)学習(通称:CALLシステム)」「9割をネイティブ・スピーカーの教員が担当する5種類の対面授業」「英語なんでも相談室」の3つの教育体制による行き届いた学習環境を用意しています。

なお、学習の成果を確認するため、TOEIC(IP)(=団体特別受験制度)を受験することとしており、その費用(3回分)は、すべて本学が負担しています。

また、平成21年度には、システムの充実を図り、さらなる英語スキルの向上を目指しています。

授業風景



特筆すべき教育

本学理工学研究科が競争的資金により、平成19年度から平成21年度までの3年間に行った「環境社会基盤国際連携大学院プログラム」に対して、文部科学省が設置する組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会から、「目的は十分に達成された」という最高の評価(平成19年度採択:国公立全大学125件中22件が最高の評価)を受けました。

なお、このプログラムは、これまでの実績を踏まえて平成22年度においても、さらに充実した取り組みを行っています。

○活躍するOB・OG

卒業後の進路等

卒業後の状況は、充実した就職支援体制のもと、教職員の全面的なバックアップなどにより、毎年、優良企業、公務員、教員へと質の高い就職実績を実現しています。

主な支援策として、豊富な経験と専門的知識を有する就職カウンセラーからの個別指導・助言やガイダンス、就職の内定している先輩（4年生）から就職活動を控えた3年生への経験談等アドバイス、公務員関係及び学内企業説明会などを行っています。

埼玉大学フェロー

卒業生・修了生等で各界において、優れた業績又は功労を挙げた方に「埼玉大学フェロー」の称号を授与し、その功績を讃え広く社会に顕彰する制度を平成22年度に創設しました。

※フェロー称号授与者（敬称略）

氏名 (五十音順)	現職	功績
池澤夏樹	小説家、詩人、翻訳家	小説家として多くの作品を執筆され芥川賞等を受賞されるなど文学の発展に貢献
加藤 基	在ガボン共和国 特命全権大使	外交官として諸外国との関係強化に努められ国際社会へ貢献
椎橋章夫	東日本旅客鉄道（株） 執行役員	非接触型ICカード「Suica」を開発され交通機関のみならず社会生活の利便性の向上に貢献
溝口紀子	静岡文化芸術大学 文化政策部准教授	バルセロナ五輪大会において銀メダルを獲得され、その後指導者として世界の女子柔道界の発展に貢献
林野 宏	（株）クレディセゾン 代表取締役社長	経営者として広い識見と創造性により日本経済の発展に貢献

授与された方の講演を聴く教職員・学生



○教育関係施設等

課外活動施設

学生同士及び学生と教職員との交流を図る場として、課外活動施設を設置しています。キャンパス内には、体育施設、課外活動共用施設、大学会館などがあります。

また、埼玉県秩父市に「奥秩父自然科学研究所秩父山寮」、長野県軽井沢町に「軽井沢荘」があり、キャンパス内とは異なった自然豊かな環境の中でゼミに活用するなど、課外教育・研究活動を行うことで、教員・学生との交流が深まるとともに教育的効果を上げ、学生生活をより一層充実したものとしてくれます。

大学会館においては、平成21年度も大学院入学式、卒業式や高校の進路指導教員を対象とした大学説明会など、各種イベントの会場として利用されています。

課外活動共用施設



秩父山寮



大学会館



軽井沢荘



無線LANアクセスポイント

学生が主に利用する建物に、無線LANアクセスポイントを設置しています。この無線LANを利用して履修登録、学籍情報の確認・変更、CALLシステムによる自習などが行えます。

平成21年度には、工学部講義棟耐震改修工事に伴う建物整備により、設置箇所を増加し学生の利便性向上を図りました。

無線LANにより建物外でも学習可能



グラウンド照明設備の設置

平成21年度に創立60周年を迎えたことを機に大学グラウンドへ照明塔を設置しました。この照明塔は、野球場、サッカー場、陸上競技場の3方向を照らします。

点灯式を見守る体育系サークルの学生達



地域の皆様へ

○地域社会への貢献

埼玉県及び県内市町村との連携事業

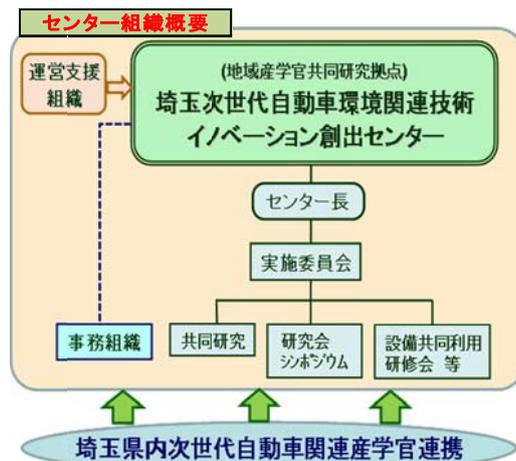
本学は、埼玉県やさいたま市などと連携協定を締結し、様々な事業を行っています。

平成21年度の主な事業としては、埼玉県の深刻な問題である交通事故に関し、埼玉県との共同研究により、県内における事故多発地点の安全性の向上を目指す対策として、事故多発地点へのカメラ設置、連続撮影から得られた映像の交通挙動の調査・分析、地域住民、警察などとの交通安全ワークショップの開催など地域へ貢献する取り組みを行っているほか、埼玉県との連携により、高齢者を対象としたリカレント教育推進事業などを行っています。また、さいたま市との連携により、スポーツ指導者及び一般市民を対象としたスポーツセミナーなどを行い、教育・文化活動及び地域振興・人材育成等にも積極的に取り組んでいます。

地域産学官共同研究拠点「埼玉次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」

本センターは、本学、埼玉県、(社)埼玉県経営者協会、さいたま市が提案の中核機関となり、(独)科学技術振興機構の地域産学官共同研究拠点整備事業の基盤形成支援地域として、平成21年度に国から採択されました。

埼玉県地域は、自動車の製造組立から自動車部品、交通システム、運転者支援システム等、自動車関連のトータル産業基盤が存在しており、本学は、中核機関の代表として、地域の特徴を生かした次世代自動車環境関連技術開発のため、産学官共同研究の実施や先導的技術開発のための研究会活動、人材育成活動を行い、その成果による新たな産業の創生を図るとともに、地域産業振興に貢献しています。



理科離れ・理科嫌い解決への取組

昨今の児童・生徒の多くに見られる理科への興味・関心の低下を解決し、将来有為な科学技術関係人材を育成するための取り組みとして、本学理工学研究科では、(独)科学技術振興機構の委託により、平成20年度から平成22年度までの3年間、「科学者の芽養成講座」を実施しています。

また、本学教員・大学院生などが県内の小・中学校及び高校へ出向いて行う出張講義・実験や科学に興味を持つ高校生を対象に大学の装置等を使用して実験を体験する「サイエンススクール」などを開催し、さらに科学の楽しさを知っていただく活動を行っています。



○地域への施設開放

公開講座・開放授業

本学では、地域住民の皆様を対象に、公開講座や開放授業を多数開催しています。これらの取り組みにより、本学の学術内容を広く知っていただき、生涯学習の機会を広く地域住民の皆様へ提供するとともに、教職員との交流が図られています。

平成21年度の主なものとして、創立60周年記念連続市民講座「埼玉学のすすめー埼玉の過去・現在・未来を知るー」を開催し、好評を博しています。

(公開講座に関する URL : <http://www.saitama-u.ac.jp/society/extension.html>)

(開放授業に関する URL : <http://www.saitama-u.ac.jp/society/open.html>)

事項	平成21年度	
公開講座等開催数 (延べ回数)	有料 6	38回
	無料 32	
受講者数 (延べ人数)	5,704人	
開催に要した支出額	3,358千円	
受講料収入	3,128千円	

図書館

図書館は、より高度な教育と研究の推進に必要とする学術情報資源を収集・管理・提供し、教育・研究の発展に寄与することを目指すとともに、一般市民の皆様にも閲覧・貸出を行い、生涯学習等の場として地域貢献を行っています。

平成21年度は、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構の委託により「最先端学術情報基盤構築事業」を実施し、本学と県内他大学等の研究者総覧システムについて、相互リンクのためのデータ整備などを行いました。

また、創立60周年を記念して、本学の前身である旧制浦和高等学校当時の貴重な資料を展示する記念資料室を整備しました。(図書館 URL : <http://home.lib.saitama-u.ac.jp/>)

図書館



サテライトキャンパス

本学では、地域社会や産業界、学内外研究者との連携・交流の強化を図り、それを通じて本学の教育研究をより活性化させ、積極的に知的資源の公開を進める場として、2つのサテライトキャンパスを開設しています。

平成22年度には、埼玉県からの委託事業「経営管理者養成職業訓練」が9月から12月までの間、大宮ソニックシティカレッジを会場として実施され、また、訓練のない日は受講生の自習スペースとして開放するなど、多目的に活用されています。



◎東京ステーションカレッジ

・活動内容

夜間の大学院経済科学研究科講義の開設、公開講座、シンポジウム、セミナーの開催、各種研究会、広報誌や入試案内など大学情報発信、東京ステーションカレッジ情報ライブラリー。

◎大宮ソニックシティカレッジ

・活動内容

夜間の大学院教育学研究科講義の開設、公開講座、シンポジウム、セミナーの開催、広報誌や入試情報など大学情報発信。



○環境問題への取組状況

本学では、環境報告書を作成し、環境保全に係る研究活動、環境教育、省エネルギーへの取り組みなどを紹介しています。また、平成18年には「環境に関する埼玉大学の方針」を決め、「環境知識の提供と啓蒙」、「環境技術の発展と環境対策の推進」など、7つの重点実践事項を定めるとともに、毎年度この方針に基づく年度環境目標・実施計画に従って行動しています。

平成22年度には、埼玉県との連携により、「高校生環境学習講座」を実施しました。この事業は、高校生の環境問題への関心と問題解決能力及び知的探求心を高めることなどを目的に本学教授による「環境問題の現状」についての講義を実施しました。

(環境報告書 URL : <http://www.saitama-u.ac.jp/koho/intro/2009environment-report.pdf>)

大学会館屋上のソーラーパネル



企業の皆様へ

○戦略的研究拠点

本学は、学内外の知を結集した戦略的研究拠点として、平成21年1月に「脳科学融合研究センター」を、平成21年4月に「環境科学研究センター」を設置し、学内経費を重点配分のうえ研究活動を行っています。

脳科学融合研究センター

本センターは、3部門の構成により、本学で展開されている脳科学・脳科学関連技術研究を結集し、生命科学、理学及び工学的見地から脳機能の解明と応用に関する研究を、本学教員が開発した世界最先端の技術を使用して行い、その成果の還元を目指しています。

平成21年度は、学内重点配分を行った経費により、設備整備等を行うとともに、セミナーの開催などを実施したほか、補正予算による施設整備費補助金（大型特別機械整備）により「脳機能解析システム」を導入し、世界最高水準の研究が行える設備等を整備しました。



3部門による体制

脳機能解析部門	脳発生発達解析部門	脳科学研究新技術開発部門
人間又は実験動物を対象とした高次脳機能及び恒常性の維持に関わる生命維持機能の解明・研究	脳の各種機能を支える脳高次構造の発生及びその後の発達に関する制御機構、並びに各種難治・神経疾患、発達障害の発症機構の解明・研究	脳科学研究の新展開を可能にする新たな生物化学的技術の開発・研究

環境科学研究センター

本センターは、3部門の構成により、複合科学的見地から環境動態や環境機能の解明と応用に関する研究を行うとともに、学内外の研究者との連携を強化した学術研究や諸外国との国際協力により、地域や地球環境の保全・対策に関する研究を積極的に行っています。

平成21年度は、学内重点配分を行った経費により、設備整備等を行うとともに、研究推進のための基礎的情報のデータベース化などの情報整備や国外研究者の招へい、国内研究者による講演などを実施しました。

3部門による体制

分子環境科学部門	環境生態学部門	社会環境学部門
環境動態解明及び環境へのインパクトの評価並びに環境負荷低減を意図した環境科学物質の循環及び変質の研究	生態系の機能解明及び生態系への環境インパクトに対する応答機序解明とともに、それらの環境評価及びリスク評価並びに持続的環境の創成及び修復への応用に関する研究	環境防災、環境負荷低減、温室効果ガス排出抑制に関する国内外共同研究をとらして低炭素社会・循環型社会・環境共生社会の実現による持続社会形成へのプロセスの研究

○地域オープンイノベーションセンター

本センターは、地域と大学との連携を強化することを目的に、大学内の知的財産紹介等の情報提供や研究の結果得られた成果を知的財産化し、その財産を用いて社会に技術移転するなどの活動を行っています。

(地域オープンイノベーションセンターURL: <http://www.saitama-u.ac.jp/coic/>)

特許出願・取得件数

区分	19年度	20年度	21年度
出願数(件)	57	50	68
取得数(件)	12	6	16

※外国出願を含む。

特許権収入

区分	19年度	20年度	21年度
件数(件)	3	3	4
金額(千円)	1,730	1,315	2,250

※特許権譲渡等を含む。

○主な研究成果

世界初の研究成果

本学は、企業の皆様などからの外部資金や学内経費等により、多数の研究成果をあげてきています。それらの研究成果の中には、ベンゼンに代表される芳香族分子の骨格に鉛を含んだ新しい分子の合成に世界で初めて成功したものがあり、この研究成果は世界的にも注目され、今までの芳香族性の常識を覆し、この分野における教科書の1ページを書き換える発見として取り上げられました。この新しい骨格を持つ分子を生かすことにより、新しい電池材料などの誕生が期待でき、蓄電量の多いリチウム電池(電気自動車のバッテリーの小型化、乾電池の小型化)などが実現するものと期待できます。

これらの研究成果は、本学科学分析支援センター設置機器等の活用によるもので、企業等、学外の皆様からの科学分析依頼も受け付けています。(科学分析支援センターURL: <http://www.mlsrc.saitama-u.ac.jp/>)

食の安全と健康

本学では、平成20年度から平成24年度までの5年間、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」に採択されたことにより、首都圏北部大学連合（4u：フォー・ユー）の名称で本学、群馬大学、茨城大学及び宇都宮大学の4大学による構成の下、広域的な産学官連携・技術移転を展開しています。

平成21年度は、本学において「4u研究シーズ創出研究会」を立ち上げ、「医工農融合による食の安全と健康」をテーマとして、大麦の持つ健康に役立つ優れた機能に着目した研究を行い、平成22年度は、さらに大麦食品の商品化へ向けた研究を促進し、その成果として、埼玉県内のうどん加工業者などとの連携により、「埼玉大学 大麦カうどん」を試作、販売しました。

○外部資金受入状況

本学は、主に国からの運営費交付金や学生から納付される授業料収入などにより、大学の業務が行われています。それに加えて、補助金等の競争的資金、企業や地域の皆様方の寄附金、企業・自治体等と協力して行う受託研究、共同研究、受託事業などの資金を活用させていただいています。

◎資金別の過去5年間の推移

①奨学寄附金

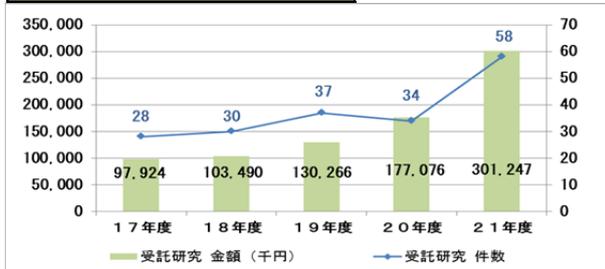


⑤その他の補助金

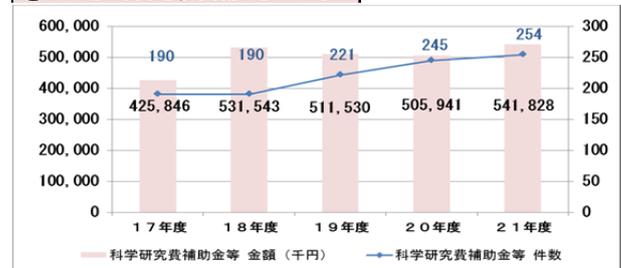


※平成21年度は補正予算による設備整備費補助金、約7億8千万円を含んでいるため一時的に高額となっています。

②受託研究

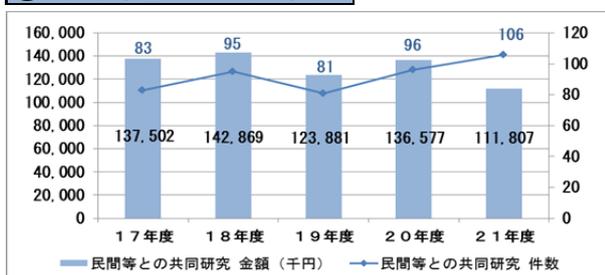


⑥科学研究費補助金等

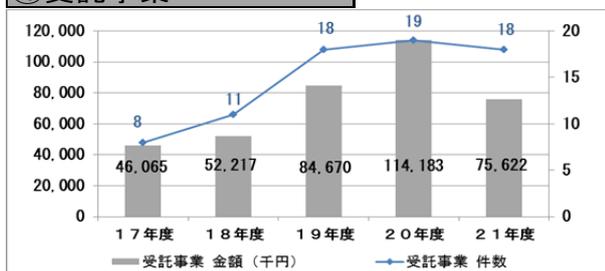


※各年度に交付を受けた金額で、分担者への送金分等は差し引いておりません。

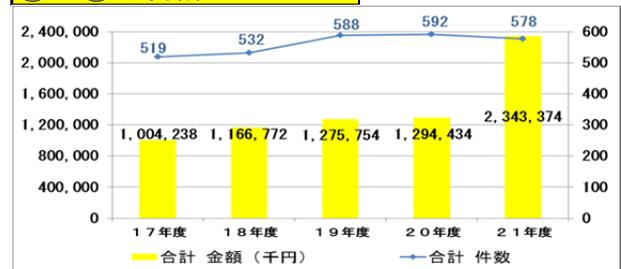
③民間等との共同研究



④受託事業



①～⑥の合計



教職員の皆様へ

○研究関係経費

教員1人当たりの研究関係経費

平成21年度において、本学が研究関係に要した経費の内訳は、研究用試薬費などの経常費用が約12億3千万円で、その他、受託研究費等が約9億1千万円、資産となる研究用実験機器等の取得額が約13億2千万円となっております。これらの総額約34億6千万円を教員1人当たり割り戻すと約617万円となります。

教員1人当たりの研究関係経費 約617万円

＝（経常費用＋受託研究費等＋研究関係資産取得額）÷教員数

(単位:千円)

区 分	研究経費	教育研究支援経費(※1)	合 計
経常費用(※2)	829,385	405,143	1,234,528
受託研究費等(※3)	907,122	0	907,122
小 計	1,736,507	405,143	2,141,650
研究関係資産取得額(※4)	876,691	444,370	1,321,061
合 計	2,613,198	849,513	3,462,711

(※1)教育研究支援経費とは、図書館、科学分析支援センター等の支援組織の運営に要する経費です。

(※2)損益計算書の業務費に計上した経費で、財源は、主に寄附金及び自己収入になります。

(※3)損益計算書の業務費に計上した受託研究費等の他、科学研究費補助金等の直接経費使用額を計上しています。

(※4)平成21年度に取得した研究関係資産額(施設整備費などを含む。)を計上しています。

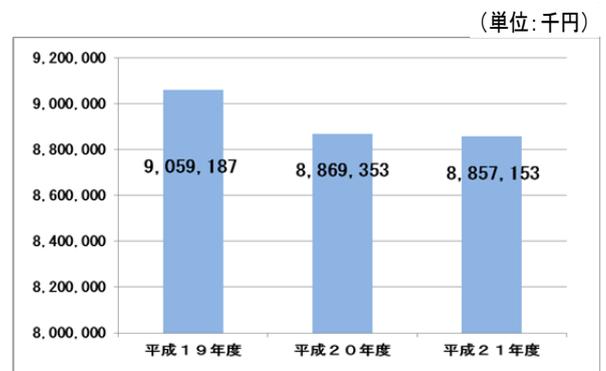
○業務運営のための経費

人件費

本学の業務費のうち人件費は、平成21年度においては、約88億6千万円で、業務費の約73%を占めていますが、国の総人件費改革方針等を踏まえ抑制に努めています。

◎人件費総額 (単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	対前年度
総 額	9,059,187	8,869,353	8,857,153	▲12,200



一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営に要する経費です。平成21年度においては、対前年度比0.6%減少しています。

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

区 分	平成20年度	平成21年度	対前年度
一般管理費総額	659,289千円	596,524千円	▲62,765千円
一般管理費比率	5.5%	4.9%	▲0.6%

(単位:千円)

区 分	金 額
消耗品費・備品費	60,119
印刷製本費	15,921
水道光熱費	45,145
旅費交通費	11,978
通信運搬費	14,696
保守費	36,951
修繕費	112,260
公告宣伝費	33,113
報酬・委託・手数料	188,905
その他	77,428
合 計	596,524

※金額は、区分毎に千円未満を切り捨てているため合計額とは一致しません。

○経費削減に向けた取組

本学においては、清掃などの業務委託に係る包括契約やエレベータ保守等の複数年契約等の推進、ESCO事業導入の拡大、電力供給契約の一般競争による業者選定、IP電話の導入など、経費削減への様々な取り組みを行っています。さらなる経費削減へ向けた取り組みに努めます。

◎21年度に行った主な取組による削減

- エレベータ保守等契約の一般競争を実施したことによる契約額の削減
(対前年度比 ▲4,900千円)
- 空調機運転制御による電力管理を拡大実施し、契約電力引き下げによる基本料金の縮減
(H21.10月から基本料月額 ▲280千円)

○平成21年度に整備された主な設備

平成21年度の設備整備費補助金で、多数の装置が整備（新規・更新）されました。ここでは、その一部の装置をご紹介します。新たに整備された設備の活用により教育・研究等が充実しています。

設備名	走査型高分解能分析電子顕微鏡
無機・有機を問わず種々の物質・材料から生物試料まで、広範な試料を迅速に高分解能で観察、分析可能な装置です。	



設備名	磁気特性測定システム
種々の磁性材料や新規な磁性を示す金属化合物、薄膜などの新機能や特性を有する磁性体等の開発促進が可能な装置です。	



設備名	教員養成教育実習装置等
教育現場で実験・実習の楽しさを伝えられる教員の養成を目的とした設備です。	



設備名	遺伝子機能解析システム
植物及び微生物の遺伝子機能のより高精度な解明が可能となる設備です。	



財務諸表等の概要

平成21年度財務諸表等は、下記URLからご覧いただけますが、前年度と比較した概要を掲載いたします。

(埼玉大学財務諸表 URL : <http://www.saitama-u.ac.jp/guide/pdf/21financial.pdf>)

○貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(毎年3月31日)における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態(財政状態)かを明らかにしたものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額	勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額
固定資産	74,022	72,973	1,049	固定負債	6,003	5,098	905
有形固定資産	73,647	72,511	1,136	資産見返負債	5,863	4,817	1,046
土地	55,011	55,011	0	長期リース債務	140	281	▲141
建物・構築物	12,752	12,943	▲191	流動負債	4,206	4,026	180
工具器具備品	2,028	1,119	909	運営費交付金債務	0	421	▲421
図書	3,465	3,410	55	寄附金債務	709	740	▲31
その他の有形固定資産	391	28	363	前受受託研究費等	48	16	32
無形固定資産	152	138	14	前受金	642	636	6
特許権	7	6	1	預り金	185	156	29
ソフトウェア	40	49	▲9	未払金	2,363	1,912	451
電話加入権	6	6	0	その他の流動負債	258	145	113
特許権仮勘定	97	77	20	負債合計	10,209	9,124	1,085
投資その他の資産	224	324	▲100	資本金	66,780	66,780	0
投資有価証券	0	300	▲300	政府出資金	66,780	66,780	0
長期性預金	200	0	200	資本剰余金	▲101	8	▲109
その他	24	24	0	利益剰余金	1,275	435	840
流動資産	4,141	3,374	767	(うち教育研究運営改善積立金)	321	95	226
現金及び預金	3,633	3,090	543	(うち積立金)	115	73	42
未収学生納付金収入	70	61	9	(うち当期総利益)	840	267	573
その他の流動資産	437	223	214	純資産合計	67,954	67,224	730
合計	78,162	76,348	1,815	合計	78,162	76,348	1,815

注)金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

○損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間(毎年4月1日から3月31日)における国立大学法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)

費用及び総利益				収 益			
勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額	勘定科目	21年度	20年度	対前年度増減額
経常費用	12,726	12,618	108	経常収益	12,908	12,848	60
業務費	12,120	11,946	174	運営費交付金収益	6,156	6,254	▲98
教育経費	1,566	1,512	54	授業料収益等	4,946	5,111	▲165
研究経費	829	783	46	受託研究費等収益	463	418	45
教育研究支援経費	405	364	41	寄附金収益	296	316	▲20
人件費	8,857	8,869	▲12	施設費収益	121	181	▲60
受託研究費等	463	418	45	補助金等収益	317	73	244
一般管理費	597	659	▲62	資産見返負債戻入	353	285	68
財務費用等	8	12	▲4	雑益等	256	210	46
臨時損失	1	8	▲7	目的積立金取崩額	0	44	▲44
当期総利益	840	267	573	臨時利益	658	0	658
合計	13,566	12,892	674	合計	13,566	12,892	674

注)金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

○キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（毎年4月1日から3月31日）における資金収支の状況を一定の活動区分別に表示し、国立大学法人の活動を資金の流れから表すものです。

- ・「業務活動」は、通常の業務の実施に係る資金の出入りを表示しています。
- ・「投資活動」は、将来に向けた運営基盤確立を目的とした固定資産の取得、資金運用などに係る資金の出入りを表示しています。
- ・「財務活動」は、借入金などによる資金調達や返済などに係る資金の出入りを表示しています。

（単位：百万円）

	21年度	20年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,893	305	1,588
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,393	△ 2,226	▲ 167
人件費支出	△ 8,814	△ 9,155	341
その他の業務支出	△ 617	△ 631	14
運営費交付金収入	6,512	6,344	168
授業料収入等	5,049	5,031	18
受託研究等収入等	486	418	68
補助金等収入	1,199	79	1,120
寄附金収入	225	292	▲ 67
その他	246	153	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199	△ 286	▲ 913
定期預金預入による支出	△ 5,800	0	▲ 5,800
定期預金払戻による収入	5,800	200	5,600
長期性預金預入による支出	△ 200	0	▲ 200
有価証券取得による支出	△ 4,700	△ 5,700	1,000
有価証券償還による収入	4,800	5,500	▲ 700
固定資産の取得による支出	△ 1,917	△ 1,041	▲ 876
施設費による収入	810	748	62
施設費の精算による返還	△ 1	0	▲ 1
利息の受取額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151	△ 149	▲ 2
リース債務償還額	△ 142	△ 138	▲ 4
その他	0	1	▲ 1
利息の支払額	△ 8	△ 12	4
資金増加額(又は減少額)	543	▲ 130	673
資金期首残高	3,090	3,220	▲ 130
資金期末残高	3,633	3,090	543

注) 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

○国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民が負担するコスト（税金で賄われているもの）を集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するためのものです。

（単位：百万円）

	21年度	20年度	対前年度増減額
業務費用	6,627	6,449	178
損益計算上の費用	12,727	12,625	102
業務費	12,121	11,946	175
一般管理費	597	659	▲ 62
財務費用等	8	12	▲ 4
臨時損失	1	8	▲ 7
自己収入等(控除)	△ 6,100	△ 6,176	76
授業料収益等	△ 4,946	△ 5,111	165
受託研究等収益等	△ 463	△ 419	▲ 44
寄附金収益	△ 296	△ 316	20
資産見返運営費交付金等戻入等	△ 248	△ 221	▲ 27
財務収益	△ 9	△ 11	2
雑益等	△ 138	△ 99	▲ 39
損益外減価償却相当額	803	791	12
損益外減損損失累計額	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 5	△ 44	39
引当外退職給付増加見積額	△ 70	△ 83	13
機会費用	959	933	26
合計	8,314	8,047	267

注) 金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。



研こう！知と技 埼玉大学

埼玉大学は常に前を見て
歩んでいきます！



国立大学法人 埼玉大学
財務部財務課

〒338-8570

埼玉県さいたま市桜区下大久保255

TEL 048-858-9143

Eメール zaimu-sikei@ml.saitama-u.ac.jp